

あわべに 淡紅だより

2022 年 寒芍薬の号 No. 76

みとめあい わかちあい まち
“あなたと、寛容 共生の宝塚に”

■ 議員控室
● Tel (0797) 77-1271
● Fax (0797) 74-1810
● E-mail goiken1955@gmail.com

■ 事務所 (月～金 10:00～15:00)
〒665-0816 宝塚市平井 1-6-7-105 ピアハイツ
● Tel & Fax (0797) 89-4090
● HP <http://ayumukai.jp/>
● E-mail o-ayumukai@poem.ocn.ne.jp

宝塚市議会議員
おおしま ときこ
大島淡紅子



新型コロナウイルス第8波を
にらみつつ、徐々に生活を楽し
める余裕が出て来ました。

With コロナ”。遠くに出かけなくても
市内で。文化芸術センター&庭園やベ

ガ・ホール、国際・文化センタ
ー、3つの市立公民館、シネ・
ピピア、小さなライブハウス、
そして宝塚歌劇…ネットで検索
してみませんか？



逆瀬川のギャラリーでの市民作品

【議会報告】

9月議会 主な議案・請願・陳情の審議

2022 年度一般会計補正予算

➡ 全員一致可決



…歳入歳出 857 億 7,964 万千円
に。歳入は地方交付税・地域介護
拠点整備補助事業費補助金・財政
調整基金とりくずしなど。歳出
は地域介護拠点整備補助事業・新
ごみ処理施設整備事業(工事請負
契約の前払い金)・道路バリアフ
リー化整備事業など。債務負担
行為補正は口腔保健相談センタ
ー施設使用料など

一般会計補正予算

➡ 全員一致可決



歳入歳出 877 億 9,877 万 5 千円
に。10 月 31 日時点で 0～18 歳
の子ども 1 人 1 万円の電子マネ
ーかプリカを送付、住民税非課
税世帯に電力・ガス・食料品等価
格高騰に対し 5 万円給付

口腔保健センター条例の 一部改正

➡ 全員一致可決



…12 月 1 日から口腔保健セ
ンター内の相談センターがア
ピア 3 に臨時移転。歯科診療
所に遠いが問題はあまりない

職員の勤務時間他の勤務条件、

育児休業等条例の一部改正

➡ 全員一致可決

…地方公務員の育児休業の
取得回数制限が緩和、また
育児参加のための休暇の対
象期間拡大による改正
(右図：厚労省 HP より)

	産後(育児休業 (R4.10.1～) 育休とは別に取得可能	育休制度 (R4.10.1～)	育休制度 (現行)
対象期間 取得可能日数	子の出生後 8 週間以内に 4 週間まで取得可能	原則子が 1 歳 (最長 2 歳) まで	原則子が 1 歳 (最長 2 歳) まで
申出期限	原則休業の 2 週間前まで ^{※1}	原則 1 か月前まで	原則 1 か月前まで
分割取得	分割して 2 回取得可能 (初めにまとめて申し出ることが必要)	分割して 2 回取得可能 (例: 1 歳未満とそれ以降)	原則分割不可
休業中の就業	労使協定を締結している場合 に限り、労働者が合意した範 囲 ^{※2} で休業中に就業すること が可能	原則就業不可	原則就業不可
1 歳以降の 延長		育休開始日を 柔軟化	育休開始日は 1 歳、 1 歳半の時点に 限定
1 歳以降の 再取得		特別な事情があ る場合に限り 再取得可能 ^{※3}	再取得不可

教育委員会委員の 任命



➡ 賛成多数同意 反田中(大)

…保護者枠で石井克馬氏に。
PTA やまち協、仕事で教育に関
わる。現在、女性が 1 名で残念

執行機関の附属機関設置 条例の一部を改正する



➡ 全員一致可決

…諮問する市長を予防接種健康
被害調査委員から外す

公の施設の指定管理者



➡ 全員一致可決

…2023 年 4 月 1 日～28 年 3 月
31 日、安倉児童館・高司児童館・
安倉西身体障害者支援センター・
安倉南身体障害者支援センター
を(社福)社会福祉協議会に

病院事業会計決算認定



➡ 全員一致認定

…<収益的収支>収入 129 億
7,625 万 6,533 円、支出 126 億
2,575 万 995 円、差し引き 3 億
5,050 万 5,538 円の黒字。純利
益 3 億 6,661 万 395 円。<資本
的収支>収入 20 億 7,994 万
4,550 円、支出 19 億 8,066 万
1,882 円、差し引き 9,928 万
2,668 円の黒字。投資返還金
を含めた資金不足比率 0.8% (な
ければ 8.6%)。一昨年度開始の
8 プロジェクトは奏功せず

財産(救急自動車)の取得



➡ 全員一致可決

…兵庫トヨタ自動車(株)特販営
業所から 2,277 万円で東消防署
に配置。旧車両は毎回オークショ
ンに出す(数十万～百万円超に)

水道事業会計決算認定

➡ 全員一致認定



…<収益的収支>収入 48 億 7,184 万 4,208 円、支出 51 億 3,465 万 1,551 円、差し引き 2 億 6,280 万 7,343 円の赤字、3 億 3,369 万 2,303 円の純損失。
<資本的収支>収入 12 億 5,747 万 6,090 円、支出 18 億 3,828 万 6,301 円、差し引き 5 億 8,081 万 211 円の資金不足、損益勘定留保資金などで補てん。給水原価が供給単価を上回り、上下水道事業審議会で妥当な改定率・料金体系について議論中

下水道事業会計決算認定

➡ 全員一致認定



…<収益的収支>収入 42 億 2,540 万 1,964 円、支出 41 億 8,373 万 8,840 円、差し引き 4,166 万 3,124 円の黒字となり、消費税等に伴う経理処理をした結果、当年度は総収益と総費用が均衡した。資本的収支収入総額 13 億 739 万 1,043 円、支出総額 30 億 3,557 万 2,545 円、差し引き 17 億 2,818 万 1,502 円の資金不足を損益勘定留保資金などで補てん。耐震化は 2022 年度から、残る重要な汚水幹線に着手するため一気に進む

沖縄戦戦没者の遺骨を

含む土砂を埋め立てに



使用しない意見書提出の陳情

➡ 賛成多数採択 **反** 維新・公明

…3,700 筆署名(街頭含む)提出。議長に相談、自民以外(大川代表が多忙で面会拒否)の全会派へのロビー活動もされたが、議会運営委員会で公明党が反対のため意見書は成らず

工事請負契約((都)荒地西山線道路新設改良工事)の締結、変更

➡ 全員一致可決

…3 億 9,119 万 3 千円で(株)カナック工業と。また 231 万 2,200 円増額、4 億 4,478 万 9,400 円に変更。日中の在宅者が増えている。騒音振動対策は、事前周知や防音シート活用で対応



工事請負契約(新ごみ処理施設等整備・運営事業整備工事)の締結

➡ 全員一致可決



…DBO 方式で 463 億 1,880 万円、川崎重工業・新明和工業・青木あすなる建設・高松建設の共同企業体と。マテリアルリサイクルでの障がい者雇用や運転業務従事者の継続雇用・市内雇用も市は依頼。売電だけでなく蓄電の検討もしたが適切な設備がなく、また市庁舎への送電も費用面から今回は断念

● 現施設の解体作業並びに建設作業が実施される際には、周辺

住民への周知徹底や作業による影響を確認する体制をつくること

● 不測の事態における対処能力やモニタリングに必要な専門性が低下しないよう、組織としてノウハウが蓄積され、かつ継承されていく体制を構築すること

● 今後の本事業の進捗や推移を監視するため、議会もしくは委員会に対し、定期的な報告を行うこと

附帯決議を付けた主旨



工事請負契約(総合福祉センター空調設備更新工事)の締結

➡ 全員一致可決



…2 億 1,714 万円で(株)谷井水道工業所と。5 か月間休館中でも使える部屋はある

工事請負契約(市営火葬場空調設備外更新工事)の締結

➡ 全員一致可決

…空調設備外更新工事を 2 億 1,560 万円柳生設備(株)で。伊丹市は家族葬の増加で、飲食を伴う簡易な葬式ができる部屋を整備。当市にも検討を提案

● 市にとって初の試み＝「DBO 方式」(公設民営)且つ

複数の構成企業から成る特別目的会社(SPC)が施設の運営・維持管理する

● SPC: <メリット>①資産の切り離し、②資金調達の容易さ、③資産保持が可能

<デメリット>①多数の関係者による費用の膨らみ、②要設立費用、③粉飾決算などの不正の可能性等。このリスク回避のために、市は運営・維持管理を丸投げせず、入念な監査などを

● SPC の運営・維持管理により重層下請けを招く⇒公契約条例の早期成立を

● 収集事業に残る市職員との円滑な関係性、積年の市の様々なノウハウの継承などに不安があるものの、産業建設常任委員会での付帯決議案提出、及び委員会の所管事務調査を含めた、この間の担当課や管理職による真摯な説明に期待を込めた

賛成討論を行った主旨





一般質問



寒芍薬[かんしゃくやく]
クリスマスローズの別名。
下向きに咲き、茶花にも。

1. 子どもを取り巻く環境の充実を

(1) 昨年「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布されたが

☑ 教育・保育施設での医療的ケア児受入状況は

ⓐ 看護師配置し、小学校2人、中学校1人、養護学校9人を受入れている。未就学児は過去には幼稚園(保護者付添い)や保育所(看護師配置)で数例あったが、基準整備できていないので現在0人

☑ 未就学児受入れの、進捗状況と今後の方向性や課題は

ⓐ 医療的ケア実施体制の整備検討会で協議中、他方ガイドラインを作成中。
併せて看護師募集中安定的雇用の確保、環境整備が課題



当事者から障がい
を学ぶガール
スカウトたち



◆医療的ケア児(以下、医ケア児)とは、恒常的に医療的ケアが必要な児童で、昨年「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、国と地方自治体は医ケア児支援*に「責務」を負います。



支援の具体的な内容は…

- ① 医ケア児と家族の生活を社会全体で
- ② 個々の状況に応じて、関係機関・民間が、医療・保健・福祉・教育・労働について切れ目なく
- ③ 18歳以上も生活支援
- ④ 全国どこでも

つまり、医ケア児が家族の付添いなしに希望する保育所等に通えるよう改修し、看護

師等を配置せねばなりません。

◆導入には次の5点が重要。

①把握✍現在、全国2万人(県800人)の医ケア児は、この10年で約2倍。中でも人工呼吸器などが要る重度医ケア児は4,600人で、この14年間で17倍増。医療進歩、従事者の頑張りの賜物ですが、正確な把握は不完全。体制整備のため、アンテナは高く、漏れ無く！

②連携✍医ケア児への支援を総合調整*する医療的ケア児等コーディネーター。計画から2年遅れで来年度末までに仕事内容を精査し1名配置。



保育所と保護者を、並行保育での児童発達支援事業所と保育所等を、医療機関との連携等を担う

③研修✍研修の充実が重要。

看護師だけに頼らない施設全体での支援体制の構築が胆！

④看護師の確保✍民間訪看事業所との連携を！在宅時や地域での繋がりを期待。

⑤災害時の備え✍バッテリーの停電時対応など、災害時フローチャートの作成も。

◆放課後児童クラブも体制整備に努めておかないと。

◆特に母親が、就労・社会参加・家族みんなでの外出・きょうだい児との触れ合いや睡眠の時間を削り、家族がケアする現実ー10月末に市は「寄り添った」ガイドラインを作成。行政の動きで、地域住民の理解や社会が前進しますように。

(2) 乳幼児等医療費助成制度・

こども医療費助成制度について

☑ 拡充の見直しはしないのか

ⓐ 重要な子育て支援施策と認識していて、中3までの医療費の一部負担金を市独自で無料に。他方、昨年度からは、上乗せ横出しの事業検証対象に

☑ 県下では軒並み拡充をしている。近隣市町の状況は

ⓐ 41市町中21が中3までの助成で所得制限なしで一部負担金なし。近隣では15年度から西宮市、17年度から神戸市。19年度から尼崎市は所得制限基準外の自己負担縮減。高3までは23市町が実施、21年度から神戸市・三田市、22年度から尼崎市が所得制限なしの入院、23年から西宮市が入院・通院助成

☑ 高校生世代までの拡充、所得制限撤廃の意義をどう考えるか

ⓐ 子育て支援施策で必要性が高いと認識していて、県に継続して要望している



青少年育成市民会議の催し
には多数の親子連れが

◆「0～15 歳までの外来・入院を無料(0 歳以外は所得制限あり)」と、早期導入した宝塚市ですが、今は人口減少が著しい地方都市ほど

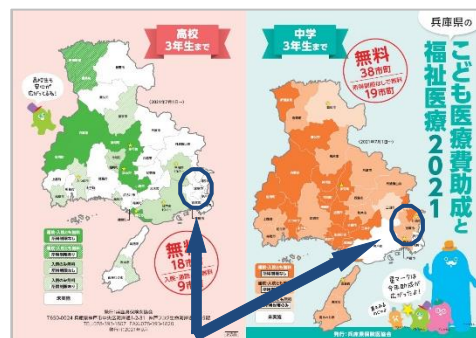


◆7 月 1 日から制度拡充した市町は、41 中何と 15 に！阪神間では西宮市が来年から 18 歳まで所得制限を廃止して助成を拡充します(自己負担あり)。

◆現状で所得制限を廃止すれば試算で 2.6 億円が必要。18 歳までの入院費を所得制限ありで無料化の場合 191 件 1,337 万円の見込み。ここ 10 年間で高校生世代は千人近く減少。減り方が驚異的です。

◆県内の子どもへの医療助成制度設置状況を見ても、子育て世代に冷たいまち・敬遠されるまちになりかねません。

子ども議会でも指摘されました。是非とも英断を！



宝塚市 はココ
兵庫県保険医協会
パンフレットより



(3) 5 歳から 11 歳の新型コロナワクチン接種の努力義務化について

5～11 歳児の接種状況、罹患者の重症・死亡例数は

9 月 16 日で 2 回目は 1,476 人 (10.14%)。9 月 13 日で国内重症者は 10 歳未満 4 人、10 代 3 人。死亡は累計 10 歳未満 19 人、10 代 10 人

大先輩に教えてもらおうお芋掘り



推奨と努力義務の違いは。国県からの通知、保護者への周知は

推奨は日本小児科学会が接種を勧める「表明」。努力義務は法定、強制でない。

接種券送付時に国のリーフレットを同封、市ホームページにも掲載し、努力義務を説明

◆中長期的な安全性について不明確な mRNA ワクチン。10 代以下の患者の死亡・重傷者数が少ない一方で、接種後の死亡者が一定数居り、重篤な副

反応は数百名に。その中で、接種券の一律送付だけでは、まじめな親子ほど心理的な圧迫を感じます。



◆現在の接種ワクチン、5 歳

から 11 歳への入院予防効果は 8 割で、感染予防効果は 3 割程度という海外データも。国は接種への同調圧力より、診療体制の充実を



2. 「国葬」に対する市の対応は

安倍元首相の家族葬に際し、弔旗(半旗)を掲揚した経緯、理由は

国の通知はなかったが、民主主義の根幹である選挙中落命されたことに弔意を表し、本庁舎で掲揚

「国葬」は行うべきではない。国や県からの通知や依頼は。弔旗(半旗)掲揚や黙とうは

通知も依頼もなかったもので、掲揚も呼びかけも行っていない

◆4 月 12 日に半旗を掲揚しなかったのは西宮市・川西市。国葬日では尼崎市・芦屋市・川西市・宝塚市です。

◆国民の 6 割を超える反対を押し切って安倍元首相の国葬が強行されました。「国葬儀」でも、国家が儀式を行い、象徴化された故人に国民の心を一つにすることが危険。実際の式典の黙とうには、先の戦争

で戦没者・殉職者に軍歌「国の鎮め」が吹奏されました。

◆戦後初、私的な家族葬に陸上自衛隊特別儀仗隊が参列。当時の防衛相は岸信夫氏(安倍氏の実弟)。「公私混同」「公権力の私物化」です。

◆災害犠牲者を悼むものでもなく、個人の葬儀に市が弔意を表すことで「お墨付き」を与えてしまいました。今後は一

定のルールが必要でしょう。

◆葬儀とは、故人とのお別れの間であり、遺された者は生きて行く覚悟を改めて誓う場でもあります。私は死そのものは悼みますが、安倍元首相が壊した教育、そして分断した社会の再構築に尽力していきます。



き紅声 と淡の

ウクライナ戦争が泥沼化し、全世界に及ぼす影響も深刻化している。このような反面教師がありながら、防衛費はGDPの1%を超えないとした1976年の閣議決定を覆し、我が国は防衛費を27年度にGDP比2%に引き上げる。22年度当初予算でGDP比約1%の約5兆4千億円。既に普通国債残高は22年度末で1026兆円と見込まれる。GDPの2倍を超え、主要先進国の中で最高だ。財源確保の見通しはなく、増税に頼ることは間違いない／TV番組を視て愕然とした。そこにはダーウィンの進化論「淘汰も厭わない自然選択説」とは180度異なる自然界があった。植物・菌類・昆虫はメッセージを発することにより、互いを助け合って生きている。そのために進

化を遂げた「共進化」だったのだと。特に驚いたのは、巨大な森林での樹木の根に共生する菌との栄養のやり取りだけでなく、糸状に伸びる菌により樹木を繋ぐ巨大なネットワークを作り、弱い木や生きる季節が異なる木に栄養を届け合う強い協力関係で、安定した生態系を作ったことだ。それが40億年命を繋ぎ、現在生物の95・5%（重量）を占める／私たちはその大きな共生の歴史に頭を垂れ学べば、自ずと進むべき道が見える



うめうめ FARM さんの農場にて



宝塚のおたからスポット

阪急宝塚線 売布神社駅前 ピピアめふ5階

■ シネ・ピピア

宝塚唯一の映画館。ミニシアター系と東宝系ロードショー映画を同時に上映する。シートもふかふか。

毎年秋に「宝塚映画祭」を開催し、かつての宝塚映画製作所で作られた名作を一挙上映。今年で24回目に。



■ 消費者の店 月～金 9:30～16:30

(特非)消費者協会宝塚のリサイクル品と共同購入品の店。省農薬米や手作りせっけんも。



大島淡紅子 議員報酬明細書 (2022年11月分)

議員報酬は 557,700 円。

支出の詳細は下記のとおりです。

所得税	26,440
県市民税	46,100
国民健康保険税	84,500
介護保険料	17,200
議員互助会	2,500
事務所経費（光熱水道費・リース料・家賃・駐車場代等）	120,000
活動費	260,960